

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122394	千葉県	大網白里市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 受託率	全国(市区町村分) 受託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			84.2%	91.2%
電話交換			91.2%	94.2%
公用車運転			91.7%	88.1%
し尿収集			98.8%	97.9%
一般ごみ収集			97.3%	96.9%
学校給食(調理)			65.7%	68.3%
学校給食(運搬)			93.3%	91.2%
学校用務員事務	○	就業経験者との交渉により、互換員配置の方針としている。	24.3%	35.1%
水道メーター検針			99.1%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.7%
調査・集計			95.1%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討していないため	1	本庁舎の執務スペースの関係から体育館施設に執務室を設置しているが、指定管理制については業務委託や臨時職員の配置により自治体職員の雇用量を最小にしている。	31.8%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	指定管理者制度が導入できないため、定額があっても現状よりコスト増になると見込まれるため。	0		42.9%	38.2%
プール	0	0	0.0%		0		45.8%	63.9%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		6.2%	0.0%
宿泊施設(ホテル、保養所等)	0	0			0		97.3%	66.7%
保養施設(公民館等、老人保養所)	0	0			0		72.3%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		50.8%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	83.0%
展示施設、見本市施設	0	0			0		82.4%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		33.3%	33.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	管理戸数が他市町村ほど多くないことから、指定管理者が対応できないと判断されているため。	0		7.8%	3.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		25.7%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.2%	43.8%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営することで、住民のニーズや要望が把握でき、また、指定管理者が導入できないことから、導入に関して慎重な対応が必要となる。	3	窓口業務については臨時職員を配置しているが、図書館の運営やメンテナンス、学校図書室の運営等のため、自治体職員の常駐配置が必要と考える。	13.9%	14.3%
博物館(歴史館、民俗館、動物園)	0	0			0		29.1%	11.5%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	災害時には避難所となる施設であり、緊急な対応が必要となることから、直営で運営することが優先であるため。	3	非常時に避難場所として稼働しており、緊急時の対応が必要のため、直営が望ましい。	20.2%	19.6%
文化会館	0	0			0		29.2%	45.2%
合宿所、研修所等(市民会館を含む)	1	0	0.0%	広域市町村圏連携が実現する教育支援センター事業の運営場所として、毎年、施設全体を稼働している状態にあり、指定管理制による運営は考えていない。	0		47.5%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		73.7%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		62.3%	33.3%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	54.0%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	指定管理制を導入することでコスト増が見込まれるため導入が進んでいないが、年度コスト削減を目的に検討中。	0		11.5%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率	設置率	委託率
14.3%	13.4%	11.9%	22.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.4%	0.0%	27.2%	2.8%

「家族予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」に、「家族予定あり」の団体は「家族予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】類似団体

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.1%	37.0%	23.6%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

○

検討システムの変更時期(平成30年度)を目途として、近隣自治体との自治体クラウドの導入を検討している。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
84.0%	82.8%		

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請しているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体